

2 令和元年度の重点施策の取組状況

(1) 重点施策の取組

～創造的復興による新たな広島県づくり～

平成30年7月豪雨災害の被災者の方々の一日も早い生活再建と、県民生活や経済活動の日常を取り戻すための取組を最大限加速させるとともに、復旧・復興を単なる原状回復で終わらせるのではなく、被災前の状態よりさらに良い状態に県全体を力強く押し上げていくため、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、「安心を共に支え合う暮らしの創生」「未来に挑戦する産業基盤の創生」「将来に向けた強靱なインフラの創生」「新たな防災対策を支える人の創生」の4つの柱により取組を進めてきた。

生活再建の支援については、すべての世帯について個別支援計画を作成し、市町や地域包括支援センター等の関係機関と連携して一人一人に寄り添った包括的な支援に取り組んだ。

被災した県内企業の速やかな再生に向け、中小企業等の施設・設備の復旧等を支援するグループ補助金や小規模事業者の販路開拓などの事業再建を支援する持続化補助金等の各種支援に取り組んだ。

また、豪雨災害を踏まえて作成した防災教育に関する手引き等を活用し、各学校において、児童生徒一人一人が災害から命を守る判断・行動を適切にとることができるよう、防災教育の推進を図った。

災害廃棄物の処理については、関係市町と連携して処理を進めることで、一次及び二次仮置場をすべて解消し、概ね処理が完了した。

また、令和2年7月末時点において、みなし仮設住宅等、仮住宅住まいの方が、ピーク時の約1,300世帯から約200世帯に減少した。

土砂災害警戒区域等の指定については、国が求める完了目標を1年前倒して、指定が完了した。

インフラの復旧や砂防ダム等の緊急事業については、早期の復旧や再度の災害防止に向けて、災害復旧事業等の取組を進めてきたところであり、県が事業主体の砂防ダム等の緊急事業は令和2年7月末時点で全170箇所のうち165箇所の工事に着手し、このうち60箇所の砂防ダム本体等が完成している。令和2年度までとしていた復旧完了目標は、全国的に頻発している災害や新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の影響によって、事業者や労働者の確保が困難となったことなどで、一部の地域で工事進捗に遅れが生じ、全体での工事完成は令和3年度にずれ込む見通しとなっている。

このような現状を受け止め、これまで以上に、被災者の方々の生活再建と、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取組、公共土木施設等の早期復旧など、速やかな復旧・復興に全力で取り組み、創造的復興による新たな広島県づくりを推し進めていく。

～欲張りなライフスタイルの実現～

平成27年に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現」を目指す姿として掲げ、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野の好循環により、県民一人一人が、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることのできる社会づくりに取り組んできた。

これまでの取組により、経済情勢については、令和2年3月発表の平成29年度県民経済計算によると、県内総生産(名目GDP)の増加率が0.4%と5年連続のプラスとなり、一人当たりの県民所得も5年連続の増加となるなど、堅調な状況が続いている。

令和元年度は、こうした成果等をより確かな軌道に乗せ、次のステージにつなげていくため、これまでの取組を一層着実に進めるとともに、生産年齢人口の長期的な減少や第4次産業革命の進展による社会経済システムの変革など、今後、予想される社会環境の変化に的確に対応していくため、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて、「希望をかなえるための後押し」「ゆとりの創出」「地域活力の基盤づくり」などの柱に基づいて取組を推進した。

■希望をかなえるための後押し

社会で活躍する人材の育成に向けて、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んできた。

令和2年3月に「ひろしま子供の未来応援プラン」を策定し、すべての子供たちが、成育環境の違いに関わらず、健やかに夢を育むことのできる社会の実現を目指し、子供・子育てに係る施策を推進していくこととした。

児童虐待防止については、増加する児童虐待相談や一時保護に適切に対応するため、西部こども家庭センターに現職警察官を配置した。

県民が希望する職業に従事し、安定的な収入を得ることができるよう、学生への就業体験の場の提供や県内企業の魅力の発信、若者、高齢者、障害者などの多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組んだ。

女性の活躍促進については、女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会を実現するため、結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職支援や、女性従業員の就業継続支援を行うとともに、キャリアアップに係る研修の実施など女性管理職登用の促進に取り組んだ。

■ゆとりの創出

「時間的ゆとり」の創出に向け、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、県内の経済団体が中心となって創設した「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、優良事例の創出や情報発信などに取り組んだことにより、令和元年度末までに277社が認定され、働き方改革を実施する企業が約6割となるなど、働き方改革に取り組む企業の裾野が広がっている。

「経済的ゆとり」の創出に向け、平成30年にスタートした、IT技術やノウハウを保有する企業や人材を集積し、共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」について、様々な産業課題や地域課題、行政課題の解決に向けた支援に継続して取り組んだ。

県内への投資誘致については、市町と連携し、企業ニーズを踏まえた営業活動を実施するとともに、大規模研究開発部門の投資に対する助成制度や、平成30年7月豪雨災害による被災大企業に対する復旧助成制度などにより、県内に拠点を置く外資系企業や被災企業による大規模投資が促進され、県内企業の留置及び県外企業の誘致が進んだ。

また、県内農業をけん引する経営力の高い担い手の確保・育成を図るため、県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」(農業MBAスクール)を開講するなど、経営力向上の取組の強化を図った。

「心身ともに健康であること」の観点においては、人生100年時代を見据え、できるだけ長く健康を保持し、健康寿命を伸ばしていくため、健康寿命と相関性が認められる「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減に向けて、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を進めるなど、介護予防の推進に取り組んだ。

■地域活力の基盤づくり

中山間地域の活性化に向け、意欲のある人材の地域づくり活動を継続・発展させていくため、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」での起業準備コースの開講や、クラウドファンディングを活用した新たなチャレンジへの支援などに取り組んだことで、人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録者数は目標を超える345人となり、起業につながった活動も増えている。

あわせて、古民家や遊休施設などを活用したサテライトオフィスの誘致に取り組む市町の支援などに取り組み、累計して10件のオフィス進出が決定した。

広島市都心の拠点性向上に向け、広島市と共同で策定した「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、広島市と連携して、エリアマネジメント活動の支援や、都市再生緊急整備地域内の開発促進策を強化するため、都市再生特別地区の都市計画提案に係る面積要件の緩和など、中枢都市にふさわしい都市機能の充実・強化に取り組んだ。

また、備後圏域の活性化に向け、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、福山市と連携して、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう、旧キャスパを含む三之丸町地区の再生や、エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成などの取組を行った。

■暮らしを楽しむ機会の創出

県民の誰もがスポーツを楽しみ、スポーツの力によって県民が健康と豊かさと幸せを実感できる、スポーツを核とした豊かな地域づくりへとつなげていくための施策に取り組んだ。

スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくため、その推進組織となる広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」の設立に向け、取組を進めた。

また、アーバンスポーツの世界大会(FISE)で得られた効果等を一過性のものとしなため、FISE広島大会の継続的な開催の支援をするとともに、県外からの来場者を広島の観光につなげていく取組を進めた。

文化・芸術においては、県民が世代を超えて暮らしを楽しむ機会を創出するため、本県の豊富な文化資源の情報発信や文化・芸術に親しむ環境の充実などに取り組んだ。

特に、令和元年は、浅野氏広島城入城400年、水野氏福山藩入封400年に当たる節目の年であったことから、県立美術館で浅野氏ゆかりの美術品を展示する特別展を開催したほか、広島市、福山市を始めとした県内市町や民間団体等の事業と連携して、県民が本県の歴史・文化に親しむための取組を進めた。

■広島価値の共鳴・共振

核兵器のない平和な世界の実現に向け、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めた。

国際平和拠点ひろしまの形成については、核兵器を巡り国際的な対立が深まる大変厳しい情勢の中、各国の首脳へ広島訪問の働きかけや、来日されたローマ教皇による広島からの平和のメッセージ発信の実現に取り組んだ。

また、世界的な研究機関が参画する核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ、核抑止に頼らない新たな安全保障理論の構築に向けた共同研究を進めた。

さらに、持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、SDGsを切り口としてビジネスと平和構築のあり方の関係を多面的に議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催、ウェブサイトの開設など、広島取組への賛同者の拡大を進めた。

ひろしまブランドの認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれるため、特に、ブランドコンセプトの一つである「内海と山々が織りなす食文化」の価値向上を図り、食の魅力に関する情報発信や、料理人コンクールの開催による若手料理人の発掘・育成の取組を行った。

令和2年度においても、これまでの取組の成果や課題を検証の上、必要な改善を行うとともに、社会環境の変化や県民ニーズを踏まえながら、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて着実に取り組んでいく。